

第1期中期目標期間

事業報告書

自：平成16年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

はじめに	1
------	---

基本情報

1. 目標	3
2. 業務内容	4
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	10
8. 資本金の状況	11
9. 学生の状況	11
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	15

業務実績	15
------	----

予算、収支計画及び資金計画

1. 予算	16
2. 収支計画	17
3. 資金計画	18

「はじめに」

本学は、平成15年10月1日に旧宮崎大学と宮崎医科大学を統合し、新たに4学部からなる宮崎大学として創設された。旧宮崎大学は、宮崎農林専門学校、宮崎師範学校、宮崎青年師範学校及び宮崎県工業専門学校を母体として、昭和24年5月31日に農学部、学芸学部及び工学部の3学部で発足した。その後、学芸学部は教育学部（昭和41年）に、さらに教育文化学部（平成11年）に改組した。昭和42年に農学研究科（修士課程）また昭和51年に工学研究科（修士課程、平成8年に博士課程）さらに平成6年に教育学研究科（修士課程）を設置した。この間に、昭和63年に鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）構成大学、平成2年に山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学に参加した。平成16年度には前身の創設から数えて、教育文化学部は120周年、農学部は80周年、工学部は60周年を迎えた。平成19年度には大学院を大幅に改組し、農学工学総合研究科（博士後期課程）を設置した。これに伴い、工学研究科（博士課程）を廃止、鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）構成大学から離脱し、工学研究科（修士課程）を設置した。また、平成20年度には教育学研究科を改組し、新たに専門職学位課程を設置した。

一方、医学部の前身宮崎医科大学は、一県一医大構想のもとに宮崎県並びに県民の熱意によって昭和49年6月7日に開学した。昭和52年に附属病院を開院し、診療活動を開始した。昭和55年に医学研究科（博士課程）を設置し、名実ともに教育・研究・診療体制を整えた。その後、平成13年に看護学科を、平成15年に医学研究科医科学専攻（修士課程）を平成17年に医学系研究科に改組し、看護学専攻（修士課程）を設置するなど教育・研究体制の拡充、整備を図り、医学・医療の向上に重要な役割を果たしてきた。平成16年度には医学部創立30周年を迎え、平成19年度には附属病院開院30周年を迎えた。

統合後、新たなスローガン、「世界を視野に地域から始めよう」を掲げ、下記のような目的を示すとともに、世界的視野・水準から地域の課題解決に応え、地域文化の発展と住民の福祉増進に寄与する大学の創出を目指している。すなわち、「教養教育の充実と質的向上」、「教育研究基盤の強化」、「学際領域の教育研究の活性化と創出」、「地域社会と国際社会への貢献」を目的とする。

前述の目的を達成するために、統合を期に、また、法人化後取り組んだ施策例として、次のようなものを挙げることができる。

宮崎県の他の高等教育機関と連携して、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに魅力ある高等教育づくりと活力ある地域づくりに貢献することを目的とする高等教育コンソーシアム宮崎を設立した。（平成16年6月）

大学院教育充実のため、各研究科修士課程を改組し、医学系研究科看護学専攻、教育学研究科学校教育支援専攻日本語教育支援専修を設置した。（平成17年度）

保健管理センターを安全衛生保健センターへ改組した。（平成17年度）

大学と世界との架け橋として、国際戦略に基づき学術研究・教育の国際連携・協力事業の企画立案や留学生の受入・サポートを行うために、国際連携センターを設置した。（平成18年度）

大学と産業界等が連携し、地域企業等との共同研究や技術相談、知的財産の創出・管理、

試料分析・測定等を一元的に行うために、地域共同研究センターを改組し、産学連携支援センターを設置した。(平成18年度、平成19年度に産学連携センターに改称)

教養教育の強化・充実を目指し、共通教育部(平成15年10月)を、大学の教育方法改善及び地域との連携強化を目指し、教育研究・地域連携センター(平成19年4月)を設置した。

農学と工学が連携・融合した新たな学際的領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持った教育研究を展開するため、国内では初めての大学院農学工学総合研究科博士後期課程を設置した。(平成19年4月)

学際的な生命科学研究及び学内教育研究支援の中核となるフロンティア科学実験総合センターを設置(平成15年10月)し、21世紀COEプログラムの推進やバイオリソースの開発・支援のため、体制の充実・強化を図った。(平成19年度)

情報化推進のため、情報化推進基本構想を策定し、情報戦略室及び情報支援センターを設置した。(平成19年度)

質の高い教員養成を行うために教育文化学部及び教育学研究科を改組し、学部を4課程から2課程とし、大学院には新たに専門職学位課程を置いた。(平成20年4月)

医学系研究科は、博士課程を再編し、4専攻から、医学専攻の1専攻2コースとした。(平成20年4月)

本学は、平成15年度に統合した新生大学として前述のような目的や施策を通して、一方で世界を視野に入れた教育・研究活動の促進を、他方で地域と連携した教育・研究の深化、発展を図り、南九州、とりわけ宮崎県の中心的な高等教育機関として特色ある研究を推進するとともに、世界的視野を持ち、かつ地域の発展に、ひいては世界の人類の福祉に寄与する人材の育成に取り組んでいる。

「 基本情報 」

1. 目標

(1) 大学の基本的な目標

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

(2) 基本的な目標を達成するための具体的な目標

大学の基本的な目標を達成するために、教育、研究、社会貢献及び業務運営等について、以下のような具体的な目標を設定する。

イ 教育に関する目標

学士課程においては、市民社会の担い手として、高度で普遍的な教養に支えられ、豊かな人間性を持ち、専門職業人として必要な知識・能力を有する人材を育成する。また、自然や社会等の現場（フィ・ルド）で実地に学び、実践力のある人材を育成する。

大学院課程においては、高度の専門知識、研究能力及び教育能力を備えた人材を育成する。

ロ 研究に関する目標

21世紀において地域や国際社会が抱える諸問題を解決するために、本学の幅広い英知を結集して研究を推進する。大学を地域における研究拠点として、他の研究機関等との連携も強化して研究成果を上げる。また、研究成果を情報発信することにより、産学官連携事業に積極的に参加し地域社会・国際社会の発展に寄与する。

ハ 社会との連携及び国際交流等に関する目標

教育・研究の知的資産を広く社会に発信し、地域の生活、文化、産業、医療等の発展に積極的な役割を果たす。また、国内外の大学・研究機関との交流を促進し、教育研究の活性化と国際連携を図る。

ニ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

本学の目標・計画を達成するために教職員の積極的協力が得られるよう、学長のリーダーシップが發揮される必要がある。時代の要請に応えて教育研究機能の発展・向上が図れるよう、教育研究体制を学部の枠にとらわれないで整備・充実する。教育研究成果を踏まえて、人材・資金・施設等の有効な活用に努める。また、これらの施策が円滑に運営できるよう、教職員の適正配置や事務組織の改善に努める。

2. 業務内容

(国立大学法人法第22条 抜粋)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

(旧宮崎大学)

- 昭和24年 5月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置
- 昭和34年 4月：畜産別科設置
- 昭和41年 4月：学芸学部を教育学部に改称
- 昭和42年 6月：大学院農学研究科（修士課程）設置
- 昭和51年 4月：工学研究科（修士課程）設置
- 昭和63年 4月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加
- 昭和63年 9月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合
- 平成2年 4月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加
- 平成6年 4月：大学院教育学研究科（修士課程）設置
- 平成8年 4月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置
大学院工学研究科（博士後期課程）設置
- 平成11年 4月：教育学部を教育文化学部に改組

(旧宮崎医科大学)

- 昭和49年 6月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置
- 昭和52年 4月：医学部附属病院設置
- 昭和52年10月：医学部附属病院開院
- 昭和55年 4月：大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成13年 4月：医学部看護学科設置
- 平成15年 4月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置

(宮崎大学)

- 平成15年10月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学
- 平成16年 4月：国立大学法人宮崎大学設置

平成 17 年 4 月 : 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、大学院医学系研究科
看護学専攻（修士課程）設置

平成 19 年 4 月 : 大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博
士後期課程）設置

鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱

大学院工学研究科（博士前期課程）を大学院工学研究科（修士課程）に改称

平成 20 年 4 月 : 大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置

教育文化学部を改組

大学院医学系研究科（博士課程）を改組

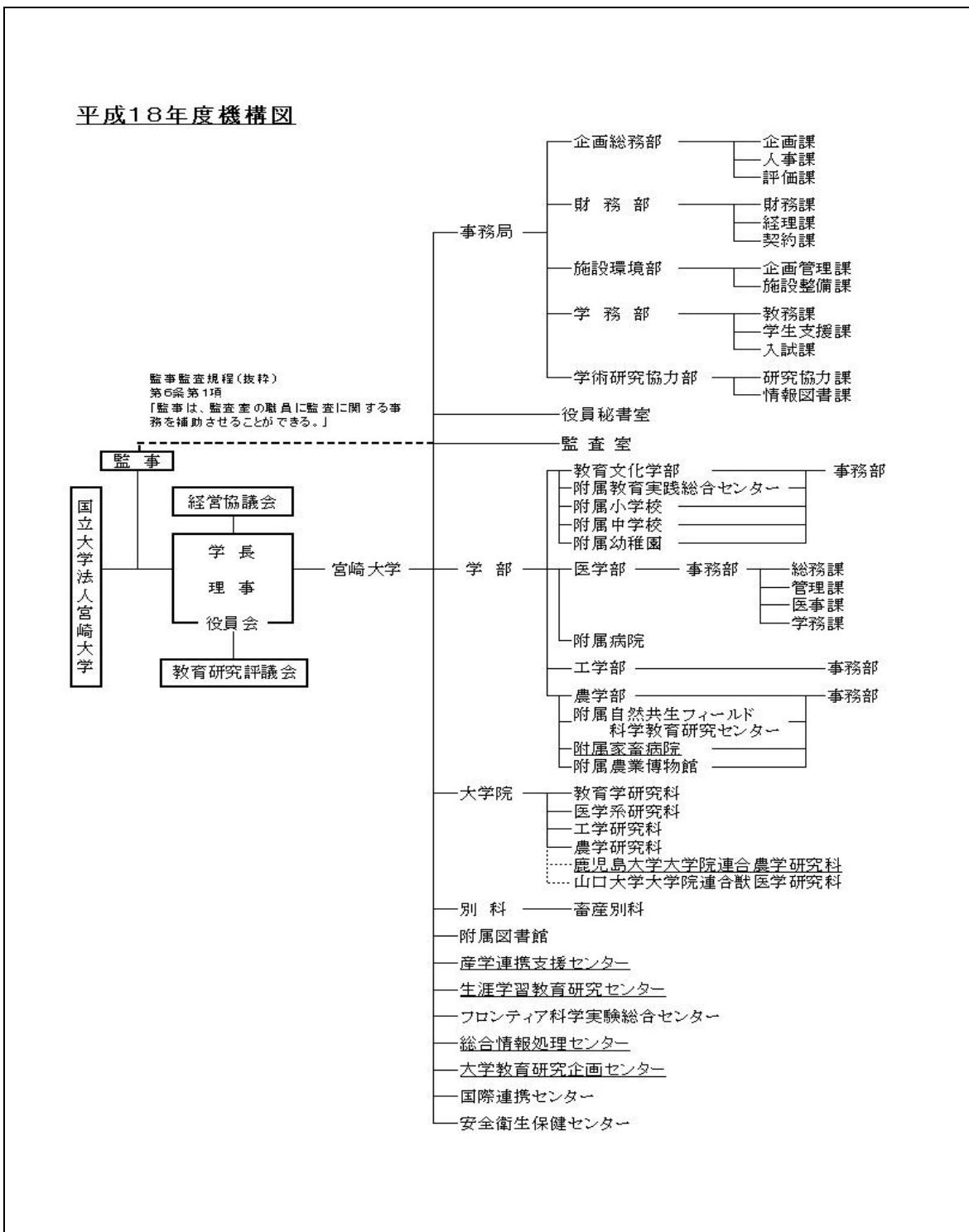
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

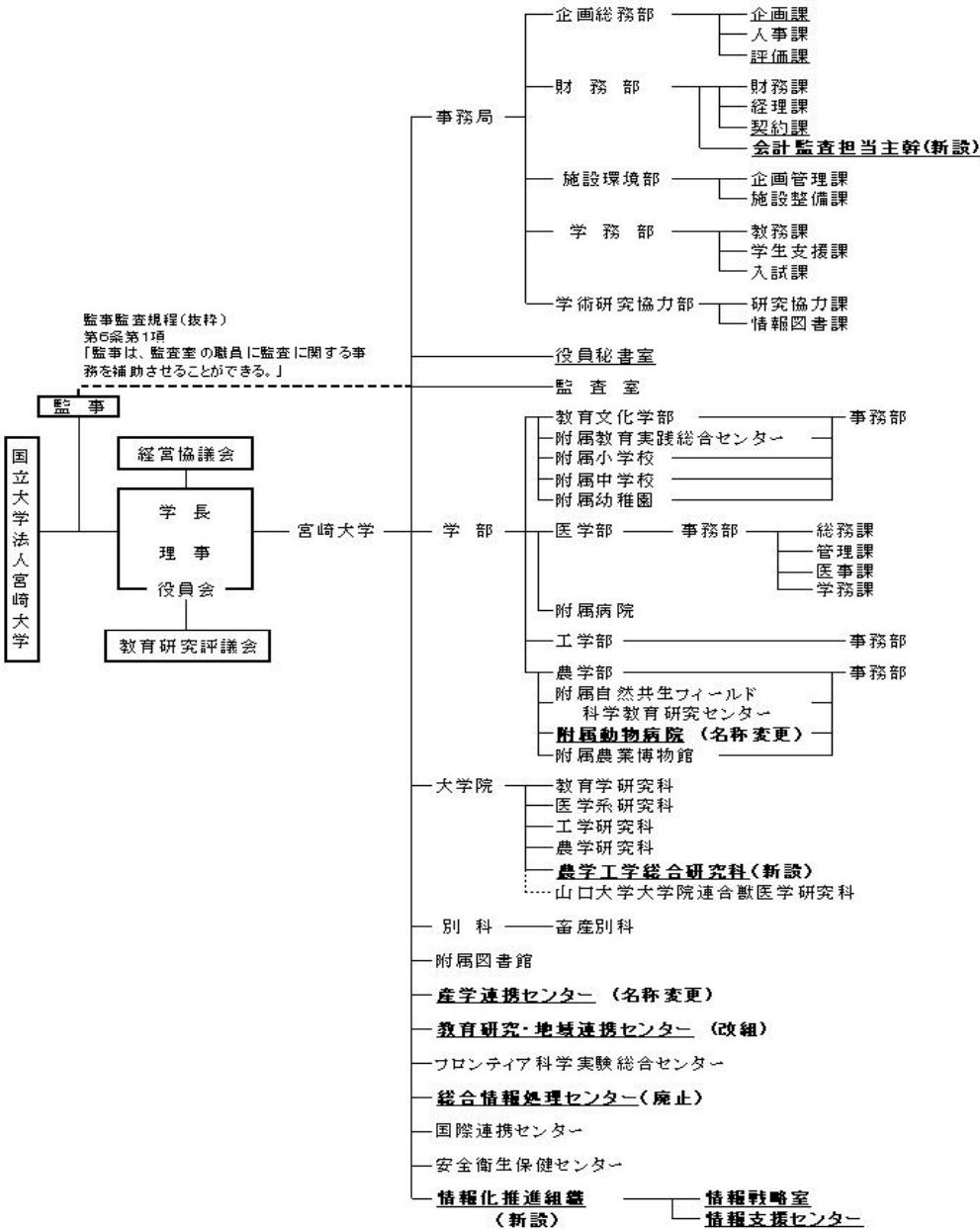
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

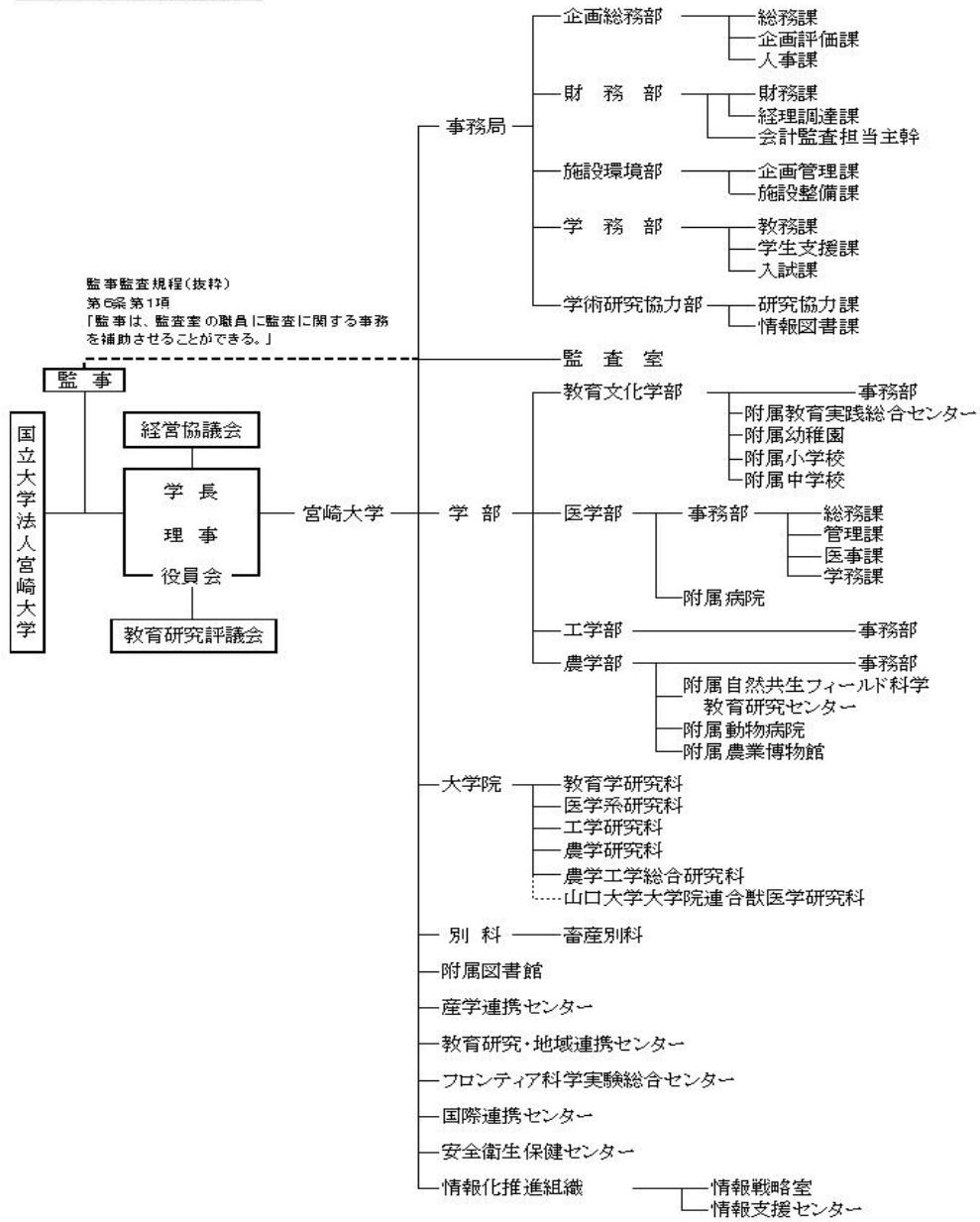
6. 組織図



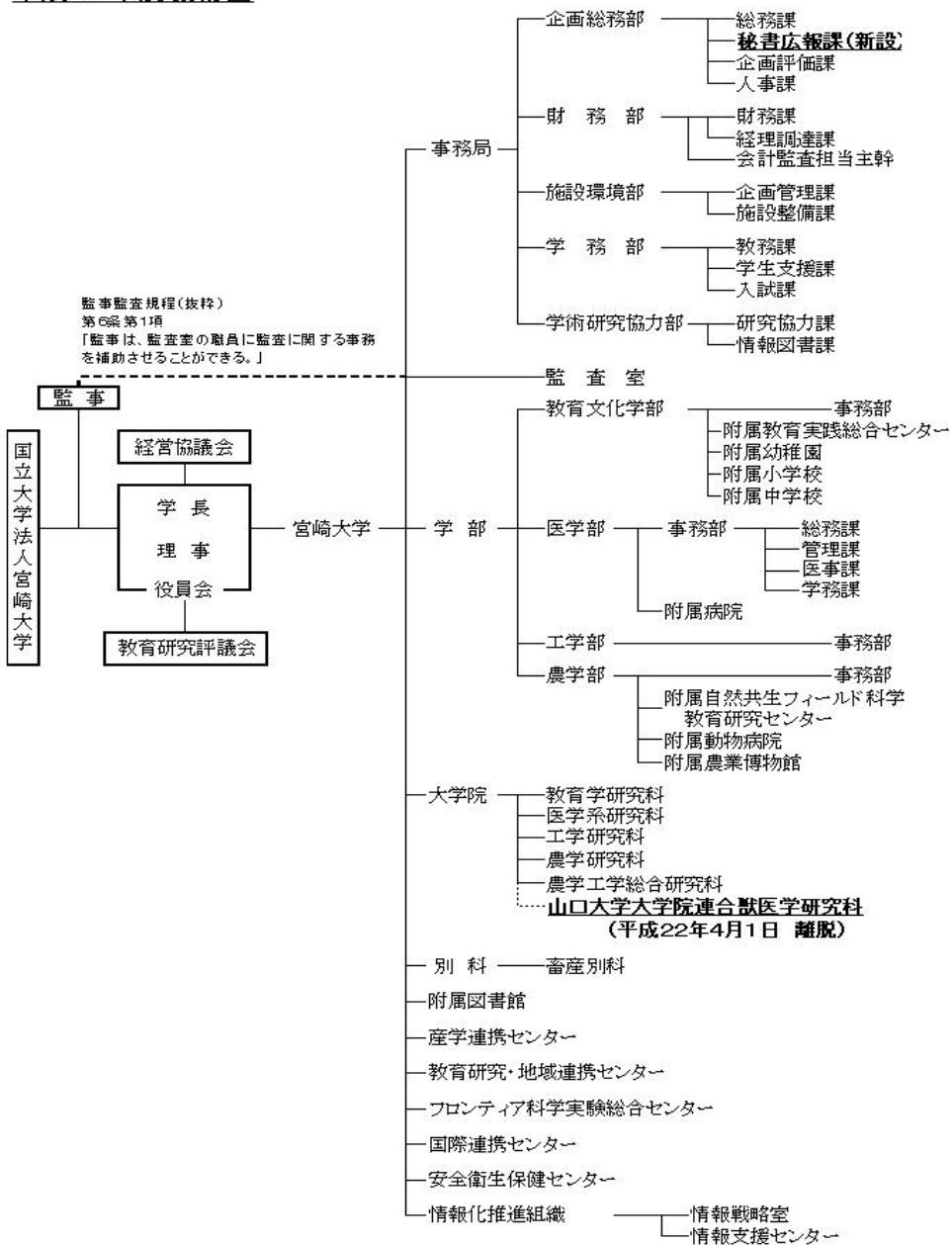
平成19年度機構図



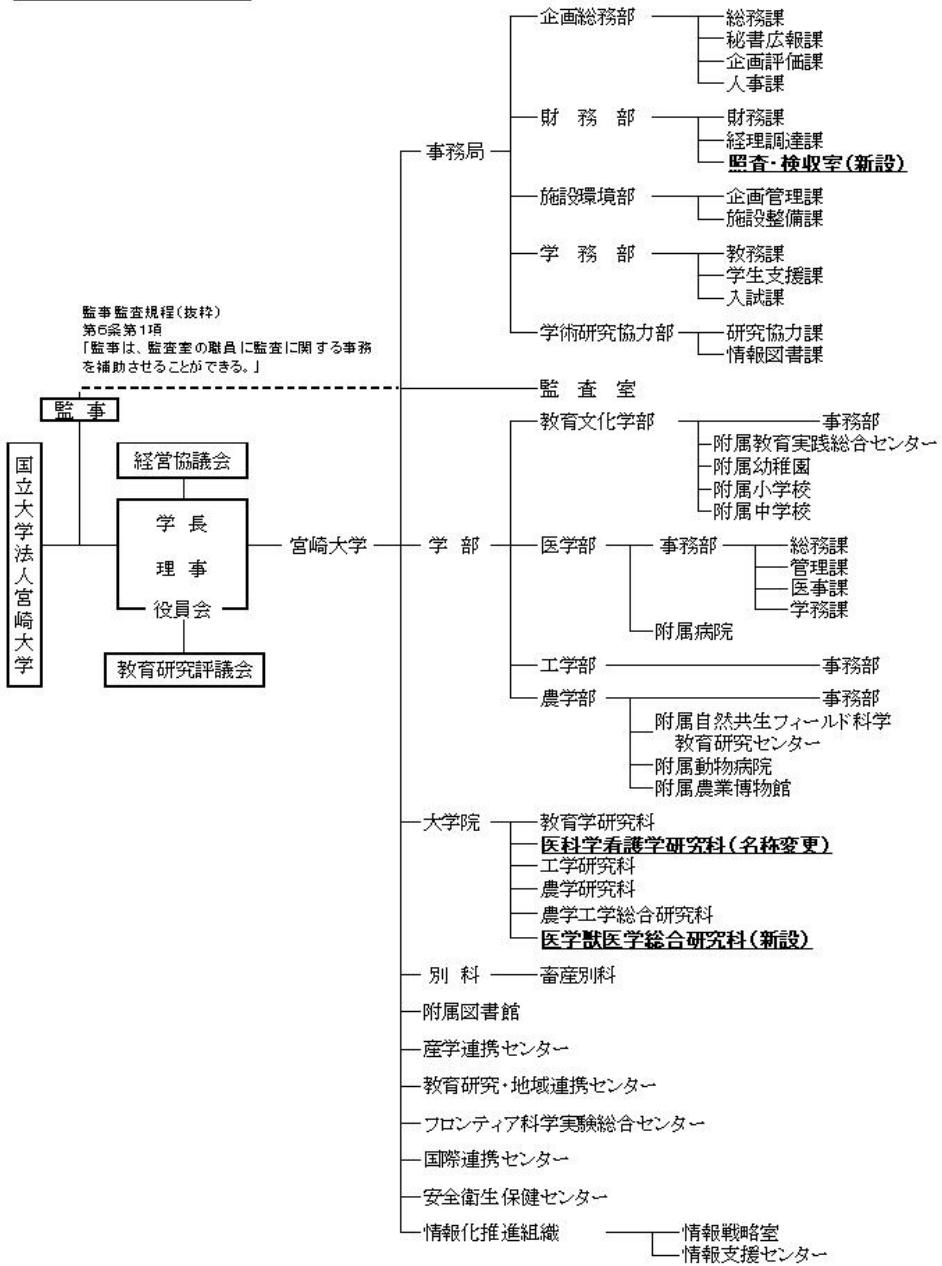
平成20年度機構図



平成21年度機構図



平成22年度機構図



7. 所在地

宮崎県宮崎市 (本部)
宮崎県宮崎市清武町 (医学部・附属病院)

8. 資本金の状況

41,485,384,205円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	5,539人
学士課程	4,817人
修士課程	461人
博士課程	210人
専門職学位課程	46人
別科生	5人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	住吉昭信	平成16年4月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和35年 3月 九州大学医学部卒業 昭和38年 3月 九州大学医学部助手 昭和43年 5月 九州大学医学部附属病院講師 昭和47年 4月 九州大学医学部助教授 昭和49年 6月 宮崎医科大学医学部教授 平成12年 4月 宮崎医科大学副学長 (医療担当) 平成15年10月 宮崎大学長
	菅沼龍夫	平成21年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年 3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年 4月 信州大学医学部助手 昭和54年 7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年 7月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年 4月 宮崎大学理事(研究・企画担当 ：副学長兼務) 平成21年10月 宮崎大学長

理 事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	名 和 行 文	平成16年4月1日 ～ 平成19年3月31日	昭和45年 3月 京都大学医学部卒業
			昭和46年 4月 熊本大学医学部助手
			昭和53年11月 熊本大学医学部講師
			昭和58年 6月 熊本大学医学部助教授
菅 沼 龍 夫		平成19年4月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和59年 8月 宮崎医科大学医学部教授
			平成15年10月 宮崎大学副学長
			平成16年 4月 宮崎大学理事(研究・企画・評価担当 : 副学長兼務)
			昭和53年 3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了
中 山 建 男		平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和53年 4月 信州大学医学部助手
			昭和54年 7月 信州大学医学部講師
			昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師
			昭和59年 7月 鹿児島大学医学部助教授
岡 林 稔		平成16年4月1日 ～ 平成17年9月30日	平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授
			平成15年10月 宮崎大学医学部教授
			平成19年 4月 宮崎大学理事(研究・企画担当 : 副学長兼務)
			昭和48年 3月 大阪大学大学院理学研究科博士課程修了
理 事 (教育・学生担当) (副学長兼務)		昭和42年 3月 早稲田大学大学院文学研究科修士課程修了	昭和48年10月 奈良女子大学理学部講師
			昭和51年10月 奈良女子大学理学部助教授
			昭和53年 5月 宮崎医科大学医学部助教授
			平成 2年 4月 宮崎医科大学医学部教授
		平成15年 4月 宮崎医科大学アソシエイト科学実験総合センター長	平成15年 4月 宮崎医科大学アソシエイト科学実験総合センター長
			平成15年10月 宮崎大学アソシエイト科学実験総合センター長
			平成21年10月 宮崎大学理事(研究・企画担当 : 副学長兼務)
			平成16年 4月 宮崎大学教育学部助教授

				：副学長兼務)	
碇 哲 雄	平成17年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和53年10月 昭和52年 4月 昭和62年 4月 昭和62年 9月 平成 5年 9月 平成17年10月	九州大学大学院工学研究科博士課程修了 久留米大学医学部助手 久留米大学医学部講師 宮崎大学工学部助教授 宮崎大学工学部教授 宮崎大学理事(教育・学生担当 ：副学長兼務)		
原 田 宏	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和49年 3月 昭和49年 6月 昭和57年 3月 平成10年 6月 平成19年10月 平成21年10月	京都大学大学院農学研究科修士課程修了 宮崎大学農学部助手 宮崎大学農学部助教授 宮崎大学農学部教授 宮崎大学農学部長 宮崎大学理事(教育・学生担当 ：副学長兼務)		
理 事 (病院担当) (病院長兼務)	江 藤 崑 尚	平成16年4月1日 ～ 平成19年3月31日	昭和47年10月 昭和49年 5月 昭和59年 4月 昭和63年 3月 平成 3年 8月 平成15年10月 平成16年 4月	九州大学大学院医学研究科博士課程修了 九州大学医学部附属病院助手 琉球大学医学部助教授 宮崎医科大学医学部助教授 宮崎医科大学医学部教授 宮崎大学医学部附属病院長 宮崎大学理事(病院担当：病院長兼務)	
	高 崎 真 弓	平成19年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和47年 3月 昭和47年 5月 昭和50年 1月 昭和54年 4月 昭和63年 4月 平成15年10月 平成19年 4月	札幌医科大学大学院医学研究科博士課程修了 札幌医科大学助手 札幌医科大学講師 島根医科大学医学部助教授 宮崎医科大学医学部教授 宮崎大学医学部教授 宮崎大学理事(病院担当：病院長兼務)	

理 事 (総務担当) (事務局長兼務)	大 谷 潔	平成16年4月1日 ~ 平成19年3月31日	昭和51年 3月 明治大学法学部卒業 昭和42年 4月 鳥取大学採用 昭和45年 9月 文部省体育局 平成 9年10月 富山大学経理部長 平成11年 8月 静岡大学経理部長 平成13年 4月 筑波大学経理部長 平成16年 4月 宮崎大学理事 (総務担当 : 事務局長兼務・役員出向)
	松 川 保	平成19年4月1日 ~ 平成21年3月31日	昭和51年 3月 熊本商科大学商学部卒業 昭和46年 7月 熊本大学採用 昭和54年11月 文部省大学局 平成13年 4月 弘前大学経理部長 平成15年 4月 東北大学企画調整官 平成17年 4月 名古屋大学医学部・ 医学系研究科事務部長 平成19年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成19年 4月 宮崎大学理事 (総務担当 : 事務局長兼務・役員出向)
	白 石 薫 二	平成21年4月1日 ~ 平成23年9月30日	昭和51年 3月 新居浜工業高等専門学校卒業 昭和54年 4月 高知医科大学採用 昭和56年 5月 文部省初中局 平成15年 4月 愛媛大学経理部長 平成17年 4月 横浜国立大学総務部長 平成20年 4月 国立教育政策研究所総務部長 平成21年 4月 宮崎大学理事 (総務担当 : 事務局長兼務・役員出向)
理事 (非常勤) (法務担当)	吉 良 啓	平成16年 4月1日 ~ 平成21年9月30日	昭和34年 3月 日本大学法学部卒業 昭和35年 3月 斎藤元秀法律事務所 昭和43年 4月 吉良法律事務所長 昭和59年 4月 宮崎県弁護士会会长
	日 野 直 彦	平成21年10月1日 ~ 平成23年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事 (非常勤) (法務担当)

監事	岩 切 文 昭	平成16年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和39年 3月 宮崎大学農学部卒業 昭和39年 4月 宮崎県入庁 平成 9年 4月 宮崎県総務部長 平成12年 4月 宮崎県信用保証協会会長 平成14年 9月 宮崎県出納長 平成15年10月 宮崎県退職 平成16年 4月 宮崎大学監事
監事(非常勤)	木 下 博 義	平成16年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成元年 3月 一橋大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人 平成 7年 7月 木下博義公認会計士税理士事務所開設 平成16年 4月 宮崎大学監事(非常勤)

11. 教職員の状況 (平成21年5月1日現在)

教 員	905人(うち常勤656人、非常勤249人)
職 員	1,627人(うち常勤753人、非常勤874人)

「 業務実績 」

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16～19事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

「予算、収支計画及び資金計画」

1. 予算

(単位:百万円)

	予 算 額	決 算 額	差引増 減額
収入			
運営費交付金	61,341	60,505	836
施設整備費補助金	2,591	1,791	800
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	227	229	2
補助金等収入	208	1,617	1,409
国立大学財務・経営センター施設費交付金	265	265	-
自己収入			
授業料及び入学金検定料収入	19,388	19,077	311
附属病院収入	64,520	71,879	7,359
財産処分収入	86	86	0
雑収入	1,230	1,984	754
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,061	8,327	2,266
引当金取崩額	-	11	11
長期借入金収入	8,764	8,725	39
貸付回収金	-	-	-
承継剩余金	309	62	247
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	3,473	4,553	1,080
支出			
業務費			
教育研究経費	56,980	51,114	5,866
診療経費	65,866	75,217	9,351
一般管理費	21,297	19,813	1,484
施設整備費	11,617	10,705	912
船舶建造費	-	-	-
補助金等	208	1,565	1,357
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	6,061	6,424	363
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	6,391	6,375	16
国立大学財務・経営センター施設費納付金	42	42	0

2. 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増減額
費用の部			
経常費用	153,286	155,519	2,233
業務費	139,542	141,114	1,572
教育研究経費	14,085	13,237	848
診療経費	34,072	37,501	3,429
受託研究経費等	3,327	4,077	750
役員人件費	1,559	744	815
教員人件費	43,699	42,582	1,117
職員人件費	42,800	42,973	173
一般管理費	3,729	3,415	314
財務費用	1,697	1,797	100
雑損	0	1	1
減価償却費	8,319	9,192	873
臨時損失	149	1,445	1,296
収益の部			
経常収益	154,389	161,988	7,599
運営費交付金	59,380	56,545	2,835
授業料収益	16,986	17,413	427
入学金収益	2,367	2,399	32
検定料収益	665	650	15
附属病院収益	64,577	72,694	8,117
受託研究等収益	3,391	4,379	988
施設費収益	259	287	28
補助金等収益	524	656	132
寄附金収益	2,070	2,150	80
財務収益	355	43	312
雑益	1,039	1,816	777
資産見返運営費交付金等戻入	833	1,046	213
資産見返補助金等戻入	30	66	36
資産見返寄附金戻入	225	325	100
資産見返物品受贈額戻入	1,688	1,512	176
その他資産見返負債戻入	0	7	7
臨時利益	218	3,101	2,883
純利益	1,171	8,124	6,953
目的積立金取崩益	870	1,287	417
総利益	2,041	9,411	7,370

3. 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増減額
資金支出			
業務活動による支出	141,788	140,877	911
投資活動による支出	22,708	21,232	1,476
財務活動による支出	7,674	8,695	1,021
翌年度への繰越金	11,059	40,277	29,218
資金収入			
業務活動による収入	151,970	162,858	10,888
運営費交付金による収入	60,695	60,357	338
授業料及び入学金検定料による収入	19,388	19,061	327
附属病院収入	64,520	71,878	7,358
受託研究等収入	3,518	4,517	999
補助金等収入	208	1,617	1,409
寄附金収入	2,544	2,761	217
その他の収入	1,097	2,667	1,570
投資活動による収入	6,552	6,639	87
施設費による収入	2,158	2,056	102
財産処分による収入	86	86	0
その他の収入	4,308	4,497	189
財務活動による収入	8,764	8,650	114
前年度よりの繰越金	16,785	32,936	16,151